



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 MIEコーポレーション  
 コード番号 3442 URL <http://www.mie-corp.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中山 弥一  
 (氏名) 岡 和明

上場取引所 名

TEL 0594-31-6668

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,615	10.6	108	68.5	94	21.8	71	19.5
2021年3月期第2四半期	2,365	△14.2	64	△35.2	77	△6.6	59	△13.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 85百万円 (39.3%) 2021年3月期第2四半期 61百万円 (△4.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	59.02	—
2021年3月期第2四半期	49.40	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,521		1,567			23.9
2021年3月期	6,471		1,481			22.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,561百万円 2021年3月期 1,478百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	9.5	170	△5.9	160	△18.1	120	△22.1	99.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期の通期業績予想につきましては、合理的な算定が困難であるため未定としておりましたが、最近の事業環境及び業績動向等を踏まえ、上記のとおり公表いたします。詳細につきましては、本日(2021年11月12日)に公表いたしました「2022年3月期通期業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	1,209,000 株	2021年3月期	1,209,000 株
2022年3月期2Q	5,178 株	2021年3月期	5,139 株
2022年3月期2Q	1,203,844 株	2021年3月期2Q	1,203,861 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言等の再発出により経済活動が再び停滞いたしました。しかしながら、感染者数の減少により一部の業界においては持ち直しの動きが見られ経済活動の正常化が期待されるところです。

このような経営環境の下、当社グループは昨年度からの3年間を再成長から次なるステージに向かう飛躍の年にするため、新中期経営計画Make The Next Stage『変革と飛躍』を策定し、提案営業による物件受注の強化を中心として、収益体質の強化と財政基盤の確立に取り組んでおります。ただ、当第2四半期連結累計期間においても新型コロナウイルス感染症拡大により営業活動の自粛や原材料価格の急騰などの影響により厳しい状況下での活動を余儀なくされました。

以上のような状況下ではありましたが、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、製品価格の値上げ前の需要増により、2,615百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。また、利益につきましては、売上増加に伴い売上総利益は483百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益は108百万円（前年同四半期比68.5%増）、経常利益は94百万円（前年同四半期比21.8%増）とそれぞれ増益となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は71百万円（前年同四半期比19.5%増）と増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、6,521百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が86百万円、棚卸資産が104百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が76百万円、電子記録債権が127百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、4,954百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が32百万円、1年内返済予定の長期借入金が10百万円増加しましたが、短期借入金が8百万円、長期借入金が79百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、1,567百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益71百万円を計上したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、合理的に算定することが困難であることから未定としておりましたが、最近の事業環境及び業績動向等を踏まえ、公表することといたしました。

詳細につきましては、本日（2021年11月12日）公表いたしました「2022年3月期通期業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想数値は現時点で当社が入手している情報等に基づき算定したものであり、実際の業績等は業界の景気動向や新型コロナウイルス感染症の感染再拡大など様々な要因により大きく異なる可能性があり、業績数値に影響を及ぼす事象が発生した場合は速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	503,450	579,629
受取手形及び売掛金	1,537,097	1,450,641
電子記録債権	364,599	491,887
棚卸資産	1,026,630	921,928
その他	25,629	52,891
貸倒引当金	△1,714	△1,652
流動資産合計	3,455,692	3,495,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	258,117	252,352
機械装置及び運搬具(純額)	50,432	54,697
土地	2,435,128	2,435,050
その他(純額)	81,682	80,556
有形固定資産合計	2,825,361	2,822,657
無形固定資産	18,535	16,053
投資その他の資産	171,655	187,304
固定資産合計	3,015,552	3,026,014
資産合計	6,471,245	6,521,340
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	523,308	556,022
短期借入金	1,765,000	1,757,000
1年内返済予定の長期借入金	175,890	186,132
未払法人税等	24,895	20,770
賞与引当金	48,651	52,292
その他	100,314	116,954
流動負債合計	2,638,059	2,689,170
固定負債		
長期借入金	1,596,027	1,516,289
再評価に係る繰延税金負債	565,868	565,868
退職給付に係る負債	99,939	102,754
その他	89,395	80,137
固定負債合計	2,351,230	2,265,048
負債合計	4,989,290	4,954,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,399	226,399
利益剰余金	△303,615	△232,765
自己株式	△4,967	△4,995
株主資本合計	417,816	488,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,546	23,263
土地再評価差額金	1,036,081	1,036,081
為替換算調整勘定	10,706	13,804
その他の包括利益累計額合計	1,060,334	1,073,150
非支配株主持分	3,804	5,332
純資産合計	1,481,955	1,567,120
負債純資産合計	6,471,245	6,521,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,365,497	2,615,744
売上原価	1,928,746	2,132,068
売上総利益	436,751	483,676
販売費及び一般管理費	372,458	375,314
営業利益	64,292	108,361
営業外収益		
受取利息	12	6
受取配当金	1,955	2,047
設備賃貸料	2,128	1,966
デリバティブ評価益	812	-
雇用調整助成金	28,051	5,948
受取手数料	2,111	2,111
その他	1,780	1,138
営業外収益合計	36,852	13,219
営業外費用		
支払利息	14,083	13,497
手形売却損	2,813	1,659
支払手数料	5,809	6,196
持分法による投資損失	425	3,386
その他	762	2,762
営業外費用合計	23,893	27,503
経常利益	77,250	94,078
特別利益		
固定資産売却益	-	79
特別利益合計	-	79
特別損失		
固定資産除却損	0	-
減損損失	55	78
投資有価証券評価損	-	4,326
会員権評価損	-	700
貸倒引当金繰入額	-	490
特別損失合計	55	5,594
税金等調整前四半期純利益	77,195	88,563
法人税、住民税及び事業税	17,041	16,160
法人税等調整額	△172	△172
法人税等合計	16,868	15,988
四半期純利益	60,326	72,575
非支配株主に帰属する四半期純利益	857	1,527
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,469	71,047

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	60,326	72,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,519	9,716
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,529	3,098
その他の包括利益合計	989	12,815
四半期包括利益	61,316	85,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,521	83,466
非支配株主に係る四半期包括利益	795	1,924



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,817千円減少し、売上原価は6,883千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ65千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は197千円減少しております。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の受注動向に鑑み、当四半期連結財務諸表への影響は軽微であるとしておりますが、新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期等によっては、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。